

財産目録  
令和6年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 八千代町社会福祉協議会  
事業：法人全体

1 / 2  
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金		-		-	-	24,351,065
現金	小口現金	-		-	-	0
預貯金		-		-	-	24,351,065
常陽銀行6072888	本部会計	-		-	-	16,031,812
常陽銀行1180414	介護保険会計	-		-	-	3,714,717
茨城県信用組合1269919	善意銀行	-		-	-	3,954,186
ゆうちょ銀行	小口貸付	-		-	-	650,350
未収金		-		-	-	2,460,367
未収補助金		-		-	-	659,127
流動資産合計						27,470,559
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金		-		-	-	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
車輛運搬具	タント(ライオンズ号 184) 他	-		10,135,453	8,963,333	1,172,120
器具及び備品	シュレッダー(コクヨ) 他	-		3,690,348	3,542,237	148,111
長期貸付金		-		-	-	174,000
退職手当積立基金預け金		-		-	-	27,869,880
福祉基金積立資産		-		-	-	15,500,000
茨城県信用組合八千代支店0784901-001		-		-	-	10,000,000
結城信用金庫八千代支店019-0128684-031		-		-	-	5,500,000
事務所建設基金積立資産		-		-	-	5,500,000
JA常総ひかり(八千代)8431709		-		-	-	5,500,000
事業運営安定化基金積立資産		-		-	-	3,000,000
JA常総ひかり(八千代)15725769		-		-	-	1,000,000
JA常総ひかり(八千代)8628918		-		-	-	0
JA常総ひかり(八千代)9907780		-		-	-	2,000,000
結城信用金庫八千代支店019-0101602-021		-		-	-	0
備品購入積立資産		-		-	-	6,902,070
常陽銀行八千代支店1213285		-		-	-	3,902,070
常陽銀行八千代支店1180414		-		-	-	3,000,000
善意銀行積立資産		-		-	-	4,000,000
茨城県信用組合八千代支店0773318-001		-		-	-	4,000,000
その他の固定資産合計						64,266,181
固定資産合計						65,266,181
資産合計						92,736,740
<b>負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						

財産目録  
令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 八千代町社会福祉協議会  
事業：法人全体

2 / 2  
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
未払費用		-		-	-	4,658,820
預り金		-		-	-	1,042,147
職員預り金		-		-	-	620,356
流動負債合計						6,321,323
2 固定負債						
退職給付引当金		-		-	-	39,807,300
固定負債合計						39,807,300
負債合計						46,128,623
差引純資産						46,608,117

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。  
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。  
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。